

- 一・課長 永吉美砂子
- ・筑後地区 久留米大学脳神経外科・教授 重森稔
- ・その他の県域 福岡県身体障害者リハビリテーションセンター・所長 矢野淳
- 佐賀県：佐賀大学・助教授 浅見豊子
- 長崎県：長崎大学・教授 松坂誠應
- 熊本県：九州ルーテル大学・教授 中島恵子

- 大分県：諏訪の杜病院・院長 武居光雄
- 宮崎県：宮崎大学・教授 帖佐悦男
- 鹿児島県：鹿児島大学・教授 浜田博文
- 沖縄県：ちゅうざん病院・院長 今村義典
- 事務局委員：産業医科大学・講師 岡崎哲也、産業医科大学病院・高次脳機能障害支援コーディネーター 甲斐明子
- 事務局：産業医科大学リハビリテーション医学講座 807-0805 北九州市八幡西区医生ヶ丘 1-1 Tel 093-691-7266

九州地区では福岡県・福岡市・北九州市が 2001 年より既に高次脳機能障害支援モデル事業を実施した経緯もあり、産業医科大学蜂須賀が代表となりブロック委員選任とブロック会議への参加呼びかけを行い、各県の行政担当者には福岡県障害者福祉課が音頭をとり高次脳機能障害支援担当者会議を開催した。

ブロック委員の役割は高次脳機能障害支援ネットワークの確立であるが、この事業主体は行政担当者なので、ブロック委員の活動は行政担当者と密接な関連のもとに行政の活動を支援するものである。従って、ブロック会議と高次脳機能障害支援担当者会議を同時に開催するようにした。ブロック会議の報告や講演はブロック委員ばかり

ではなく、各県の行政担当者も参加して情報を共有し、行政担当者の意識と知識の向上を促すことにした。

## 2. 九州ブロックの事業報告

ブロック委員と各県行政担当者が一堂に会する会議を 9 月までに 2 回開催し、高次脳機能障害に関与する医師、専門職種、行政担当者の教育啓蒙活動を行い、これらを基にして各県における支援体制の確立を推進することにした。

- 1) 第一回「高次脳機能障害支援ネットワーク」九州ブロック会議・第一回高次脳機能障害支援担当者会議

2006 年 7 月 24 日（月）15:00-17:00

福岡県吉塚合同庁舎

参加者 28 名（ブロック委員 13 名、行政担当者 15 名）

<プログラム>

- ① 合同会議開催の挨拶  
福岡県・理事兼医監 岡本浩二  
産業医科大学リハビリテーション医学講座・教授 蜂須賀研二
- ② 講演 1. 高次脳機能障害の地域支援ネットワークの構築に関する研究事業の趣旨と概要  
国立リハセンター・学院長 中島八十一
- ③ 講演 2. 福岡県高次脳機能障害支援モデル事業の概要  
福岡県障害者福祉課 上田里美
- ④ 講演 3. 福岡県高次脳機能障害支援モデル事業の成果  
産業医科大学リハビリテーション医学講座・講師 岡崎哲也

- ⑤ 講演 4. 今後の活動計画  
産業医科大学リハビリテーション医学  
講座・教授 蜂須賀研二

- 2) 第二回「高次脳機能障害支援ネットワー  
ク」九州ブロック会議・第二回高次脳機  
能障害支援担当者会議

2006年9月27日(水) 15:00-17:00

福岡県吉塚合同庁舎

参加者 30名(ブロック委員 13名、行政担  
当者 17名)

<プログラム>

- ① 合同会議開催の挨拶  
福岡県・理事兼医監 岡本浩二  
産業医科大学リハビリテーション医学  
講座・教授 蜂須賀研二
- ② 各県の高次脳機能障害支援ネットワー  
ク整備状況報告  
福岡県  
・福岡市：永吉美砂子  
・北九州市：岡崎哲也  
・久留米市：岩崎宏美  
・県域：矢野淳  
佐賀県 佐賀大・助教授 浅見豊子  
長崎県 長崎大学・教授 松坂誠應  
熊本県 熊本市立熊本病院・部長  
高田明  
大分県 諏訪の杜病院・院長 武居光雄  
宮崎県 宮崎大学・教授 帖佐悦男  
鹿児島県 鹿児島大学・教授 浜田博文  
沖縄県 ちゅうざん病院・院長  
今村義典
- ③ 研修講演 1. 高次脳機能障害支援の各  
地の取り組み  
国立リハセンター・学院長 中島八十一

- ④ 研修講演 2. 高次脳機能障害の診断  
産業医科大学リハビリ医学講座・教授  
蜂須賀研二

- ⑤ 研修講演 3. 高次脳機能障害者の社会  
復帰支援  
福岡市立心身障がい福祉センター・  
課長 永吉美砂子

### 3. 各県の取り組み

- 1) 福岡市(福岡市立心身障がい福祉セン  
ター・課長 永吉美砂子)

- ① 活動状況の概要  
当センターは、高次脳機能障害に関して、  
医療・保健・福祉の3分野における支  
援を行っている。医療面では、診断・評  
価・認知訓練・社会適応訓練等を行い、  
保健面では、高次脳機能障害者の就労・  
就学を目的としたデイケアを精神保健  
福祉センターと共同で行った。

- ② 会議参加  
7月24日厚労科研費研究班九州ブロッ  
ク会議・高次脳機能障害支援担当者会議  
9月04日第1回福岡県高次脳機能障害  
支援事業 ネットワーク会議  
9月27日厚労科研費研究班九州ブロッ  
ク会議・高次脳機能障害支援担当者会議  
1月12日第2回福岡県高次脳機能障害  
支援事業 ネットワーク会議

- ③ 教育啓発活動  
平成18年度高次脳機能障害支援事業対  
象者別研修会の開催  
11月1日医師を対象とした「一般医家に  
必要な高次脳機能障害の診断」の研修会  
11月17日福祉施設職員を対象とした研  
修会

- 1月19日行政関係者を対象とした研修会
- 1月23日福岡市南区保護課職員を対象とした研修会
- 体験見学受け入れ8回、研修会参加1回
- ④ 支援ネットワーク体制整備 図1(略)
- ⑤ 支援の実際 支援コーディネーター業務：相談件数165件
- 2) 北九州市(産業医科大学リハビリテーション医学講座・教授 蜂須賀研二)
- ① 活動状況の概要
- 高次脳機能障害の診断とリハビリテーションの実施、社会復帰準備のためのリハビリテーション学級の開催、自宅で生活する高次脳機能障害者376名の実態調査を実施した。さらに、北九州市障害福祉センターが行う症例検討や相談会などを支援した。
- ② 会議開催
- 7月24日厚労科研費研究班九州ブロック会議・高次脳機能障害支援担当者会議の主催
- 9月27日厚労科研費研究班九州ブロック会議・高次脳機能障害支援担当者会議の主催
- 10月25日第4回産業医科大学リハビリテーション講習会の主催
- 2月10日第5回産業医科大学リハビリテーション講習会の主催
- ③ 教育啓発活動
- 高次脳機能障害に関係する会議や講習会を開催した。
- 11月1日「一般医家に必要な高次脳機能障害の診断」の講演
- ④ 支援の実際 支援コーディネーター業務 相談件数98件
- 3) 久留米市(久留米大学脳神経外科・教授 重森稔)
- ① 活動状況の概要
- 高次脳機能障害の啓発を目的として地区研修会や講演会を行い、病院内では医療連携室との連携を含め勉強会を催し院内スタッフの理解向上に努めた。その他、精神症状もサポートできる施設として当院精神科のデイケアでのサービスも含めた支援を実施した。
- ② 会議参加
- 平成18年9月4日・・・第1回ネットワーク会議
- 9月27日・・・第2回 厚労科研費研究班九州ブロック会議
- 平成19年1月12日・・・第2回ネットワーク会議
- ③ 教育啓発活動
- 平成19年1月19日高次脳機能障害支援事業対象者別研修会
- S.T.R.Medical Conference 神経外傷の臨床と展望」 郡山
- 学術講演会 「脳外傷と高次脳機能障害」 八女
- 第47回佐賀リハビリテーション研究会 「脳外傷と高次脳機能障害」 鳥栖
- 第352回大牟田神経アーベント 「頭部外傷の臨床と高次脳機能障害」 大牟田
- ④ 支援状況
- 平成19年1月末相談者数は30名で、相談件数は一人に対し複数の相談があり53件となった。相談者の平均年齢は34.3歳。

相談内容は、評価・診断目的が一番多く23件、次いで訓練について10件、就業・就学8件、その他転院・福祉制度などについて12件であった。

#### 4) 福岡県域（福岡県身体障害者リハビリテーションセンター・所長 矢野淳）

##### ① 活動状況の概要

相談支援コーディネーターの配置に伴い、家族支援相談窓口の設置と相談会の開催をクローバープラザとセンターで交互に開催し、今までに4名の来所相談があった。また、電話による専門相談を行うホットラインを開設し、3ヶ月間で18件の利用があった。

##### ② 教育啓発活動

相談支援コーディネーターによるネットワーク会議および高次脳機能障害支援事業対象者別研修（行政関係）の開催準備、並びに参加をした。

#### 5) 佐賀県（佐賀大学・助教授 浅見豊子）

##### ① 活動状況の概要

現在、佐賀県健康福祉本部健康増進課（精神保健福祉担当）と、高次脳機能障害支援体制整備案の作成を行っている。また、県職員、県内医療従事者、市民に向けての研修・啓発およびぷらむの会との連携強化をはかった。

##### ② 会議開催

平成18年12月18日 精神保健福祉センター 県職員と家族会との会議

##### ③ 教育啓発活動

平成18年9月10日 佐賀リハビリテーション研究会 「頭部外傷と高次脳機能障害」

久留米大学脳神経外科 重森稔先生

平成18年度 第3回 リハビリ従事者研修会

平成19年1月13日 メートプラザ佐賀

「高次脳機能の診断とリハビリテーション」産業医科大学 蜂須賀研二先生

「高次脳機能障害の評価の実際」産業医科大学病院 甲斐明子先生

#### 6) 長崎県（長崎大学・教授 松坂誠應）

##### ① 活動状況の概要

高次脳機能障害支援検討委員会の実施した実態調査結果に基づき、医療・福祉・行政の専門スタッフに対する啓発活動として講演会、シンポジウム等を行い、支援ネットワーク体制のあり方について検討を重ねた。

##### ② 会議開催・参加

高次脳機能障害者支援検討委員会開催・参加（H17年度2回、H18年度2回）  
実態調査実施委員会の開催（H17年度8回）

##### ③ 教育啓発活動

・全県的取り組み

講演会・シンポジウム：9月9日（土）  
参加者約400名（長崎市）

教育講演：産業医科大学リハビリ医学  
蜂須賀研二 教授

・圏域での研修会（教育講演とシンポジウム）

県南圏域研修会：10月20日（金）参加者約200名（島原市）

県北圏域研修会：11月25日（土）参加者約150名（佐世保市）

④ 支援ネットワーク体制整備

長崎県障害福祉課（主管課）と長崎県リハビリテーション支援センター（代表：松坂誠應）、関係機関で支援体制のあり方について協議した。その結果、対象者の身近なところでのケアのためには、地域リハビリテーション支援体制整備推進事業で構築されている地域リハビリテーション広域支援センターとの連携が重要であることが確認されネットワークのイメージを作成した（別図・略）。現在、主管課で支援拠点機関の選定を進めている。

7) 熊本県（九州ルーテル学院大学・教授 中島恵子）

① 活動状況の概要

平成15年9月、熊本県医師会副会長の三村孝一先生（精神科）を中心に熊本県医師会に高次脳機能障害検討委員会が設立された。委員は、精神科、脳神経外科、神経内科、リハビリテーション科医師、看護、理学療法、作業療法、言語療法、心理療法、医療ソーシャルワーク、熊本県精神保健福祉課の18名、理事は、整形外科、内科の2名、計20名の委員で構成している。会議は3ヶ月に1回熊本県医師会館で開催し各科から取り組み状況の報告をしている。

② 会議開催、参加

熊本県医師会が高次脳機能障害検討委員会を開催している。

③ 教育啓発活動

設立記念講演として「高次脳機能障害を考える」を開催した。2回目は「高次脳機能障害への包括的アプローチ」を開催した。委員会の委員による研修会「高次脳機能障害の熊本の診断体制」「高次脳機能障害への多職種からのアプローチ（看護、理学、作業、言語、心理、福祉）」を開催した。

④ 支援の実際

熊本県精神保健福祉センターが相談窓口となりセンター長が医療へ紹介し訓練を提供している。

8) 大分県（諏訪の杜病院・院長 武居光雄）

① 活動状況の概要

平成17年8月に大分県高次脳機能障害連絡協議会を設立し、本格的に活動開始。各職種、病院、施設、行政等に対して啓発運動も開始した。今では大分県にも支援検討委員会が立ち上がり、県から独自の予算を協議会に頂き、いろいろな調査をしている最中です。

② 会議開催、参加等

平成18年4月22日第1回大分県高次脳機能障害連絡協議会総会（参加者91名）  
大分県高次脳機能障害支援検討委員会委員就任（平成18年9月25日会議開催）

③ 教育啓発活動

平成18年11月23日第3回大分県高次脳機能障害連絡協議会リハ研修会開催（参加者301名）  
平成19年1月8日第4回大分県高次脳機能障害連絡協議会リハ研修会開催（参加者207名）

平成 18 年 12 月 16、23 日大分県高次脳機能障害者支援専門員講習会（講師として参加）

大分県高次脳機能障害連絡協議会会報『豊後梅』の発行（年 2～3 回）、啓発用ポスター作成

平松学園（PT 科）、大分県障害者職業センター、大分市医師会学術学会にて特別講演（武居）

④ 支援ネットワーク体制整備

アンケートを実施した。県民一般向けの高次脳機能障害パンフレットを作成中であり、ニーズ調査を実施した。

⑤ 支援の実際

当事者及び御家族の相談会を年に 3 回程度開催。

9) 宮崎県（宮崎大学・教授 帖佐悦男）

① 活動状況の概要

高次脳機能障害支援ネットワークの構築のため県と話し合いを進め、アンケートや研修会などを開催した。

② 会議開催、参加

地域市民の高次脳機能障害支援の啓蒙・啓発のため、宮崎県（宮崎県身体障害者相談センター）とともに高次脳機能障害支援研修会を開催した。

③ 教育啓発活動

平成 19 年 2 月 7 日（水）19：00～

20：30 高次脳機能障害支援ネットワーク研修会

宮崎大学臨床講義室 205 教室 講師

産業医科大学 蜂須賀 研二先生

10) 鹿児島県（鹿児島大学・教授 浜田博文）

① 活動状況の概要

市町村や保健所の「相談窓口」担当者への助言等のサポート事業、当事者のいわゆる「居場所」の確立と連携の事業を行った。

② 会議開催

「高次脳機能障害支援推進委員会」を 3 月 15 日に開催予定である。

③ 教育啓発活動

学会参加：第 30 回日本高次脳機能障害学会（福岡市、2006.11.17）

第 20 回鹿児島高次脳機能研究会（鹿児島市、2007.5.11）

講演：浜田博文 脳外傷「ぷらむ」鹿児島総会（2006.4.22）

川薩保健所主催「精神保健福祉事業に係わる関係機関等との情報交換会（2006.10.6）

第 5 回産業医科大学リハビリテーション講習会（2007,2,10）

第 20 回鹿児島県理学療法士学会（2007.2.18）

④ 支援ネットワーク体制整備

高次脳機能障害者支援推進委員会を組織した。（高次脳機能障害に関係の深い診療科の専門医 5 名、鹿児島県の行政職 3 名、言語聴覚士 4 名、作業療法士 6 名、理学療法士 2 名、臨床心理士 2 名、医療リハビリ-カ- 2 名、精神保健福祉士 2 名、障害者職業カウンセラ- 1 名）

11) 沖縄県（ちゅうざん病院・院長 今村義典）

① 活動状況：  
地域単位、市町村・県単位での連携した活動は出来ていません。

② 会議開催：  
委員会設立や会議は行われていません。

③ 教育啓発活動：  
公的には、中島八十一先生を講師に県立総合精神保健福祉センター主催で行われた以外は、夫々の医療機関において高次脳機能障害についての研究会・勉強会として公開で数件行われています。

今月、日本損害保険協会助成事業による「おきなわ高次脳機能障害講習会」が、地元のリハビリテーション病院の主催で行われます。積極的な病院が拠点病院としての役割を担うことになると考えています。

④ 支援ネットワーク体制整備：  
地域で夫々行っている医療機関、各種福祉機関、職業センター、家族会等の連

携が、拠点病院を中心に必然的に整備されると予測しています。

#### D. 健康危険情報

#### E. 研究発表

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表  
なし

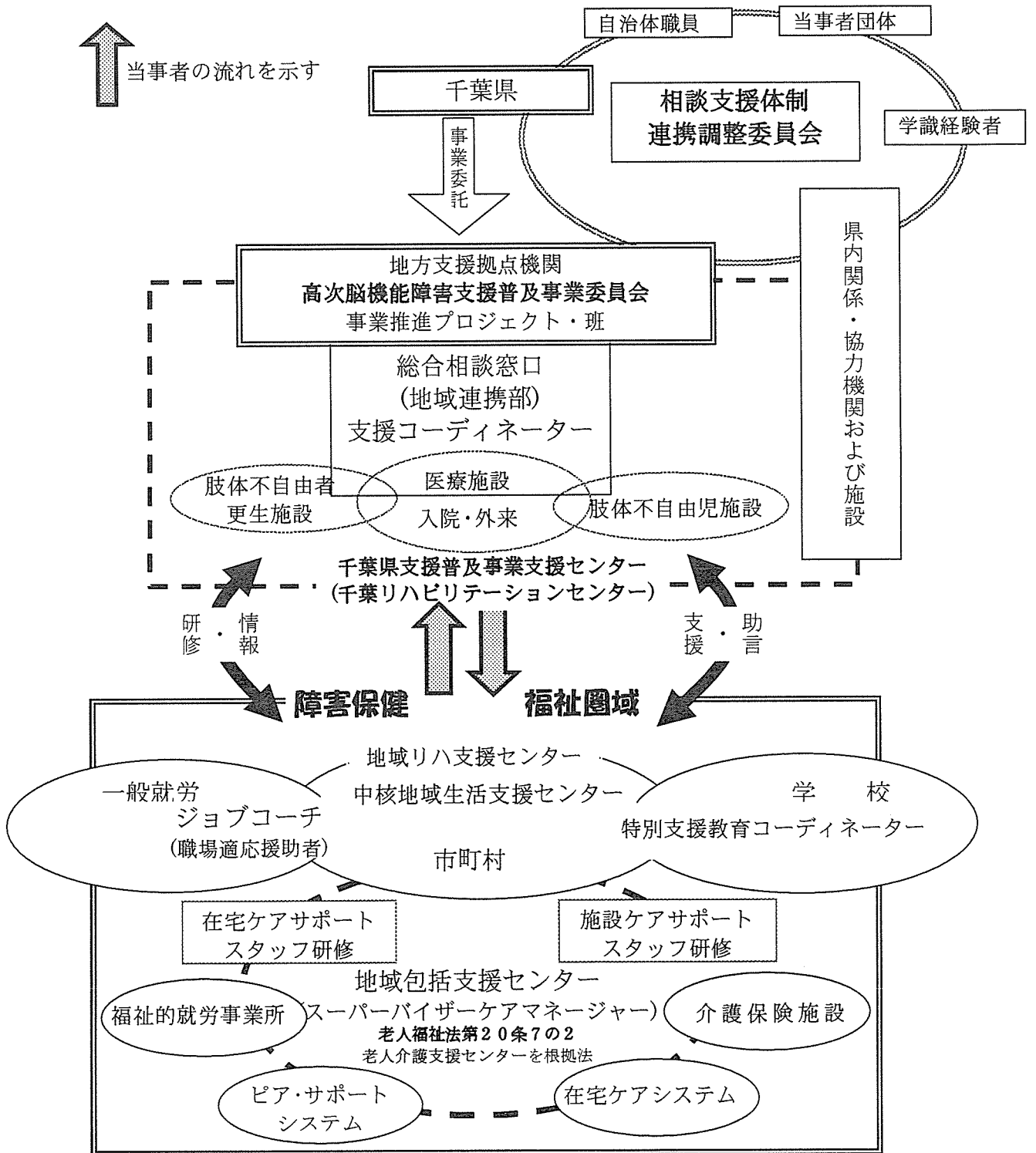
#### F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他

1. 事業内容

本事業は、障害者地域生活推進事業の「高次脳機能障害支援普及事業」であり、平成 13 年 3 月 30 日障発第 1 3 4 号「高次脳機能障害支援普及事業の実施について」に基づき実施した。事業展開イメージ図は、以下に示す。

事業展開イメージ図





【実施結果】

(1)千葉県から委託を受けた支援拠点機関（以下千葉リハセンターという）は、千葉リハセンター職員、自治体職員、学識経験者に当事者団体等も加えた相談支援体制連携調整委員会を設置要綱に基づき、15名の委員と1名のオブザーバーを選任し、2回開催した。

相談支援体制連携調整委員会 委員名簿

氏名	所 属	
高橋 伸佳	昭和大学医学部神経内科	助教授
田谷 勝夫	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 障害者職業総合センター	主任研究員
中村 弘	県救急医療センター	医療局長
角田 義規	ちば高次脳機能障害者と家族の会	世話人
川島 道美	県精神保健福祉センター	センター長
正木 喜美夫	県中央障害者相談センター	所長
加藤 有騎	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 千葉障害者職業センター	主任カウンセラー
桜井 健司	特定非営利活動法人千葉県障害者就労事業振興 センター	センター長
竹野 敬一	市川市身体障害者地域生活支援センター	所長
根本 雅己	県障害福祉課 障害保健福祉推進室	主幹(兼)室長
永井 俊秀	県健康福祉政策課 政策室	副参事(兼)室長
◎吉永 勝訓	千葉リハビリテーションセンター	センター長
荏原 実千代	千葉リハビリテーションセンター	第一小児神経科部長
○大賀 優	千葉リハビリテーションセンター	脳神経外科部長
太田 令子	千葉リハビリテーションセンター	地域連携部長

飯田哲夫 (オブザーバー)	県障害福祉課 障害保健福祉推進室	副主幹
------------------	------------------	-----

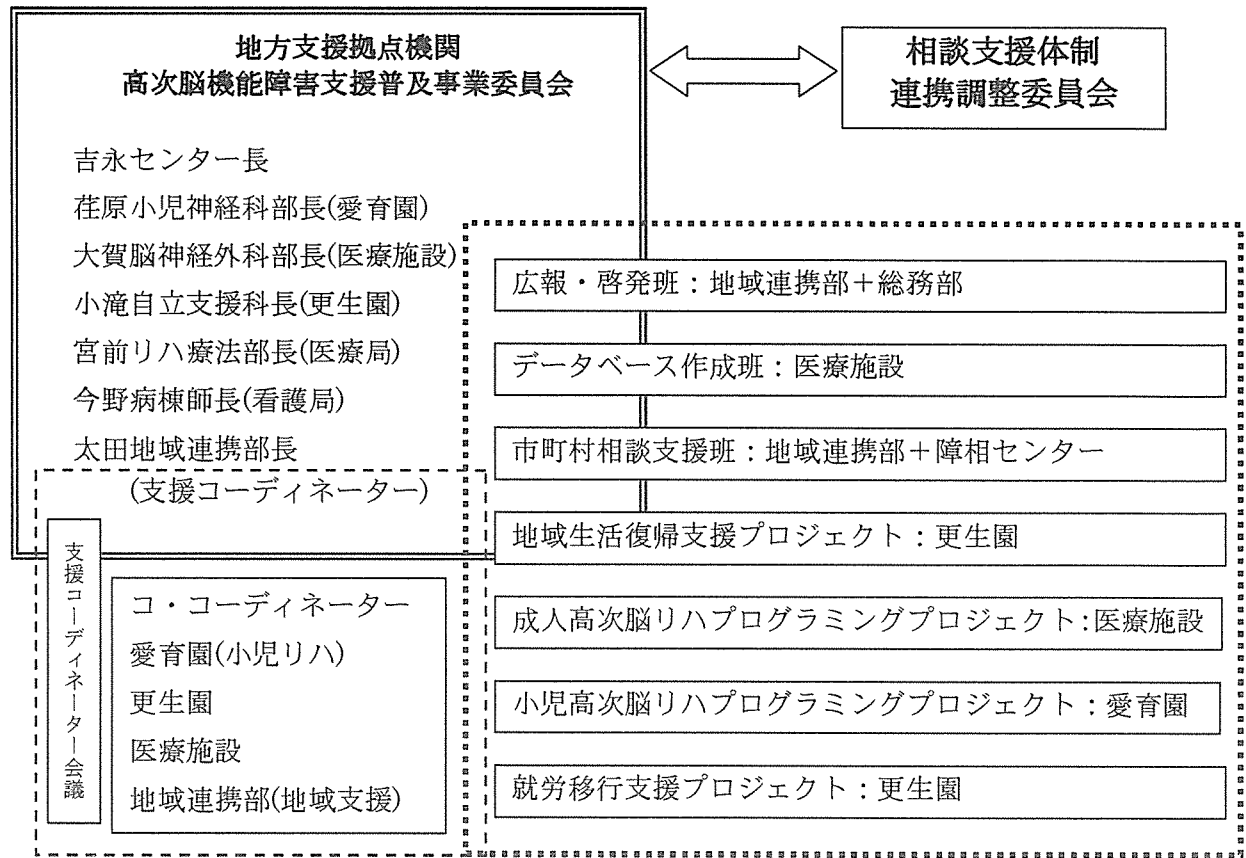
◎：委員長 ○：副委員長 (敬称 略)

(2) 千葉リハセンターは、相談支援体制連携調整会議の要請を受けて、上記事業実施のため地方支援拠点機関高次脳機能障害支援普及事業委員会を設置し、事業推進の為の各プロジェクトまたは班の活動ぬい関する統括を行った。

(3) 千葉リハセンターは高次脳機能障害支援普及事業を推進するためにプロジェクトまたは班を設置し、関係施設・部署・機関と協力して事業を行った。

## 地方支援拠点機関高次脳機能障害支援普及事業実施図

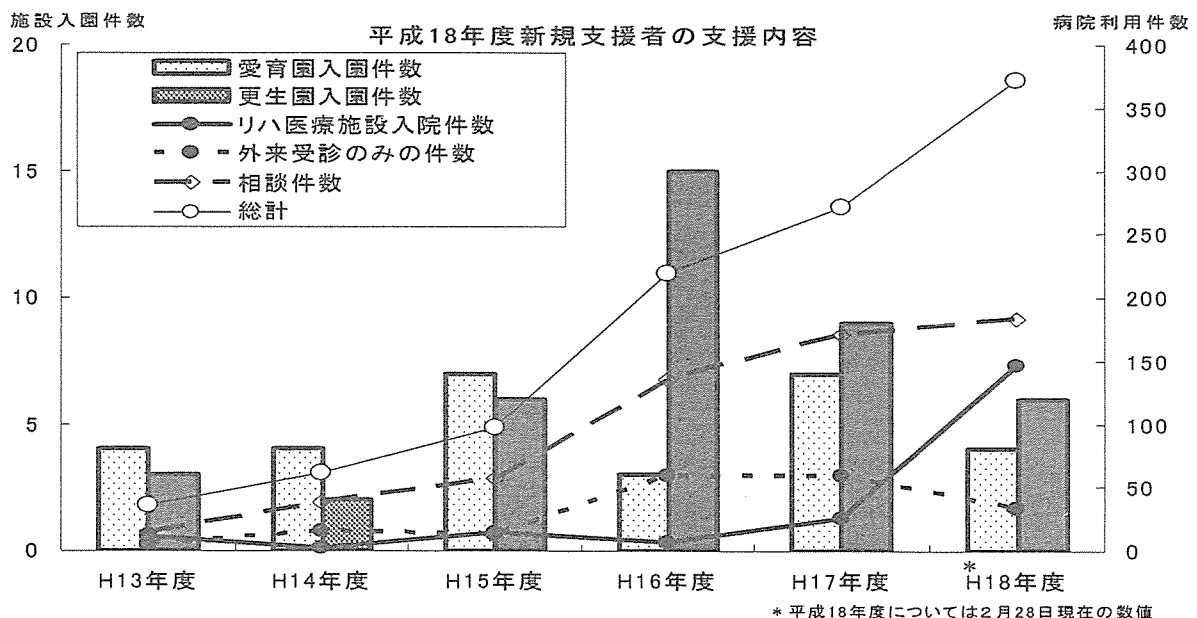
各事業は、主たる施設または部署が中心に計画し実施した



### 支援センター実績および事業推進プロジェクト・班の事業実績

(1)支援センターとしてのモデル事業開始からの6年間の経時的実績を示す。成人医療施設(病院部門で、入院および外来を含む)は折れ線で、更生園(肢体不自由者更生施設)および愛育園(肢体不自由児施設)の入園者数は棒グラフで示した。

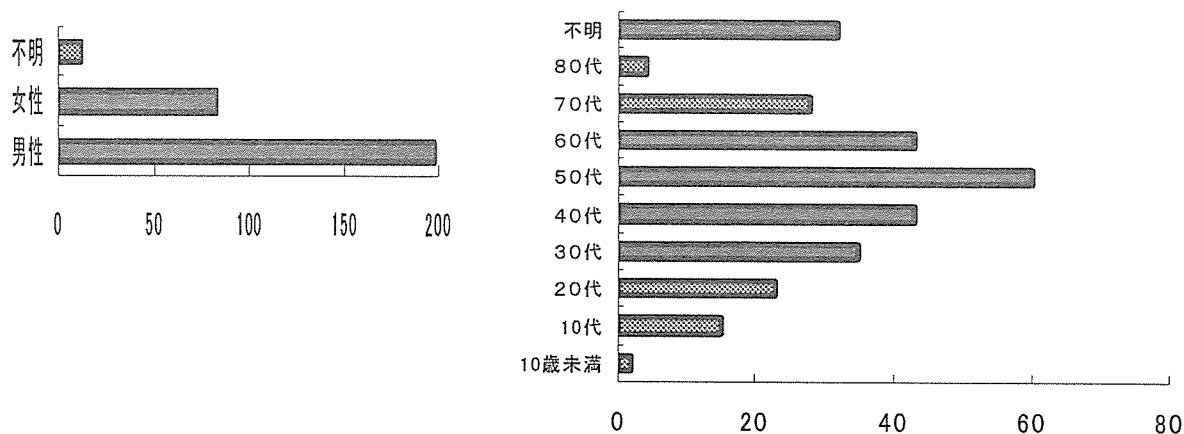
更生園の入園者が、支援費制度になった平成16年度に急激に増加したため、入園者全体に占める高次脳機能障害者の比率が高まり、平成18年度にかけては退園者との調整で、徐々に入れ替えを行っているため、新規入園者数はあまり多くない。



医療施設入院について、外部医療機関から紹介されたもので、主たる障害が高次脳機能障害であっても、紹介段階では付随症状としてのみ記載されていることがほとんどであった。

こうした事情を考慮して、随伴障害に高次脳機能障害があれば、今年度からは、高次脳機能障害者の入院としてカウントすることとした。こうした基準の整理を行ったことも、今年度の高次脳機能障害者の入院件数が大幅増加した要因であろう。

利用者の性別は、圧倒的に男性が多く、年齢的には50代が多い。両グラフ共に不明とあるのは、電話による相談でご本人の個別情報提供を拒否された場合である。



## (2)千葉県支援センター(千葉県千葉リハビリテーションセンター)事業別実績

広報・啓発班：地域連携部・総務部

- 事業内容：①高次脳機能障害支援普及事業に関する、ホームページの書き換えを行った。  
 ②損害保険協会の助成を受けて、高次脳機能障害リハビリテーション講習会を2月10日に開催した。講演会とシンポジウムで、講師は神奈川県リハビリテーション支援センター 大橋 正洋所長をお願いした。参加者 224 名。  
 ③パンフレット作成：「高次脳機能障害って、なあに？ ～成人編～」 「 〃 〃 ～子ども編」 3000 部印刷予定  
 県内高次脳機能障害診断可能医療機関一覧添付のための、調査実施完了：40 医療機関より掲載承諾をうけた。  
 ④高次脳機能障害支援普及事業広報誌「こ～じのう掲示板」発行  
 平成 18 年度 2 回発行  
 ⑤平成 1 8 年度高次脳機能所障害支援普及事業報告書作成予定

データベース作成班：医療施設・支援コーディネーター

- 事業内容：長期フォローアップ可能なデータベース作成  
 平成 18 年度は、センター利用者のデータベースの項目設定とデザインの作成  
 内容的には、都丸ら(2003 年 10 月、リハビリテーション医学 VOL.40NO.10)の作成した「簡易版脳外傷データベース」を参考に、当センター独自の項目を加えた、記載項目数は、基本情報(3 8 項目)入院時情報(2 6 項目)評価情報(2 2 項目)帰結情報(5 1 項目)の合計 1 3 7 項目を予定している。

市町村相談支援班：地域連携部・障相センター

- 事業内容：障害者相談センターの市町村への援助指導事業と協働で支援活動を実施  
 →平成 16 年度から始めた市町村窓口への訪問による広報活動が、今年度を以て県内全市町村関係行政窓口への当該障害に関する説明と当センターが支援普及事業の支援センターとして機能していることの広報活動は一応完了した。

訪問先	事業所・機関数	説明会等参加職員数	支援センター職員数 (内障相センター職員)
市町村窓口	24(29ヶ所)	57名	延べ19人(5名)
中核地域生活支援センター	6ヶ所	11名	延べ14人(4名)
県出先機関	1ヶ所	2名	2名

地域在宅の高次脳機能障害者支援に層を拡げるために、当事者・新規家族会設立に関する支援や、地域在宅生活支援事業所とのケース会議を共同で行った。

	機関・事業所数	先方参加者数	支援センター職員数
市町村行政窓口	5市7ヶ所	10名	2名
中核地域生活支援センター	1ヶ所	1名	2名
家族会設立集会	1ヶ所	9名	1名
共同学習会	1ヶ所／3回	延べ18名	延べ6名

### 地域生活復帰支援プロジェクト：更生園・医療施設

事業内容：

①支援プログラムの効果判定および研究開発

プロジェクト会議の実施 3回実施

会議の目的：現在進行中の高次脳機能障害者の事例検討会での支援を掘り下げてプログラムの効果の検討を進めている。

高次脳機能障害診断基準を元に更生施設利用者の高次脳機能障害診断の流れについて明確化した。このことで、高次脳機能障害の診断と症状を担当Drから説明するシステムが整備された。

ケース検討会 3ケース（事例を通して高次脳機能障害者の支援プログラムを検討）

②医学的リハから社会リハへの切れ目のない支援プログラムの実施

医療施設から更生施設へ継続支援されたケースが13事例あった。

医療施設での社会リハビリテーションをにらんだ意図的な支援計画の作成・情報の共有が必要になる。

高次脳機能障害外来カンファレンスへの更生施設職員の参加により、医学的リハビリテーションから社会リハビリテーションへの継続的なプログラム・支援計画見直しを持って作成することを検討している。

#### 《医療施設から更生施設へ継続支援したケース》

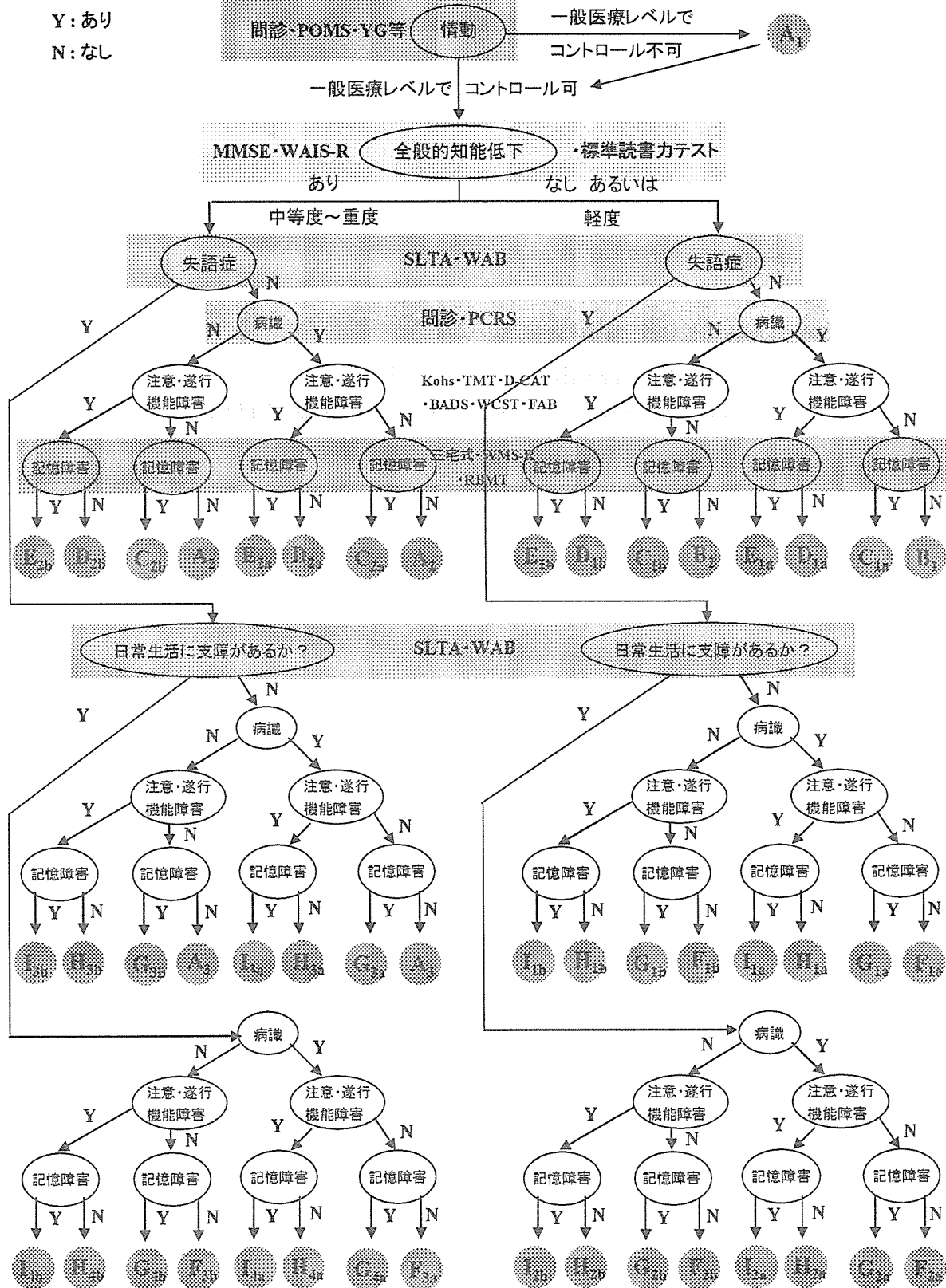
支援目標	対象数	疾患	主症状
自立支援	3名	脳血管障害 2	記憶障害 1
			注意障害 2
		外傷性脳損傷 1	空間無視 2
			社会的行動障害 1
			失行 1
			失語 2
		自立支援 +就労移行支援	10名
注意障害 7			
脳血管障害 5	遂行機能 5		
	病識欠落 1		
	社会的行動障害 3		
	失語 2		

③地域生活を送れるよう支援プログラムの効果判定と家族支援

更生施設では、ケース会議にご本人・ご家族に参加いただき、個別支援計画の自己評価を行なっている。また、高次脳機能障害の理解を進めることを目的とした家族支援のプログラムを来年度より実施する。

目的：専門医療機関に入院して行う医学的リハビリテーションという分野において、当センターの今までの雑然としたリハビリプログラムを体系化し、リハビリに関わるスタッフすべてが明確な

### 高次脳機能障害アプローチ別分類フローチャート



共通イメージ・オリエンテーションを持って高次脳機能障害者へアプローチできるよう、当センターで施行されてきた医学的リハビリプログラム(成人)の見直しと体系化を行う

方法とその実行過程：第1段階として、ある一人の高次脳機能障害者の実像を明確に捉える必要があるため、“高次脳機能障害者アプローチ別分類フローチャート”を作成した。すなわち、ある一人の高次脳機能障害者において、どのような高次脳機能が・どの程度障害されているのかを基に、さまざまな高次脳機能障害をグループ化し分類することで、スタッフが共通かつ客観的なイメージを持てるようにした。また、どの分類グループにどのスタッフが関わるべきかを決定し、配置表を作成した。また各種スクリーニングテスト(MMSE, kohs, TMT, D-CAT, 三宅式記銘力検査, KWCST, FAB, PCRS, etc)を入院時から1ヶ月ごとに施行し、高次脳機能障害の回復程度を定期的に定量評価することにした。

第2段階として、AからIまで分類された各グループ個々に対して、各部門毎に①どのようなリハビリプログラムを適用するのか、を吟味しその内容を決定してもらい②さらにそのプログラム内容をどの順序で行っていくか、を決定してもらった(プログラム集は3月現在編集中であるが、内容は2007.1月に完成)。

第3段階として、第1・2段階で作成した高次脳機能障害アプローチ別分類に基づいたリハビリプログラムを実際に活用し、リハビリプログラムそのものを修正改善してゆく作業に入った(2007.2月より開始)。具体的には、入院後1ヵ月毎に開かれるリハカンファレンスで関連スタッフが一同に会し、その成果を検討している。

事業内容：①支援センターとして一括相談窓口としての実績

相談・紹介者内訳	件数	原疾患件数	相談後経路	件数	障害	件数
本人	9	脳血管障害	相談のみ	90	記憶障害	126
家族	51	外傷性脳損傷	外来フォロー	34	注意障害	58
親戚・知人	4	脳腫瘍	入院フォロー	113	遂行機能障害	27
行政・福祉機関	16	低酸素脳症			失認	28
医療機関	162	脳炎			失行	26
就労支援機関	1				失語	66
その他	1	その他			4	その他
不明	19	不明	19	不明	30	
合計			263		402(重複あり)	

②当該障害を持つ成人利用者の処遇検討

医療的な側面として、リハビリプログラム実施後の神経心理学的評価の実施により、支援効果を確認し、その後の支援についても検討をおこなった。入院患者の1ヶ月ごとのカンファレンスと、外来カンファレンスの実施を表に示す。

高次脳外来カンファレンス実施状況

高次脳外来カンファ	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
実施ケース数	13	8	11	8	9	9	7	6	67	7

③職業センターやキャリアセンターへつながったケースに対し、就労支援機関との連携をはかり、支援内容の再評価から支援内容変更・継続を確認などをした。また、これらの支援効果判定・支援内容の再評価を高次脳外来カンファレンスでも取り上げて実施した。

支援内容	支援対象者実数
就労支援機関との連携	33名

#### ④外来集団療法の継承発展

高次脳機能障害者に対する外来での集団プログラムを平成17年度から開始し、今年度は前年度からの継続の平成18年2月~7月の第2期グループと平成18年9月~平成19年2月の第3期グループのプログラムを実施した。

期間を6ヶ月とし、後方支援機関へつなげていくことを目的としたグループに医師・PT・OT・ST・PsT・SWによるアプローチをおこなった。

グループ区分	対象者数	実施回数
第2期グループ	10名(参加延べ人数113名)	23回
第3期グループ	6名(参加延べ人数117名)	22回

#### ⑤成人の高次脳機能障害の診断・評価が可能な医療機関等の把握

関係諸機関に対し、アンケート調査を実施。PT・OT・ST・PsTの人数、施行している神経心理学検査の種類等の把握を行った。この結果に基づき診断・評価が可能な医療機関についてのアンケート調査を実施、把握を行った。今後、リハビリテーションネットワークの具体化を目指す。

調査対象医療機関数	回答医療機関数	評価診断可能医療機関としてホームページ等への公開承諾医療機関数
235機関	95機関	40機関

#### 小児高次脳リハプログラミングプロジェクト：愛育園(含む外来)

平成17年度以前からの継続支援ケース 47名

平成18年度新規支援ケース 9名

##### ①新規支援者の内訳

	性別	疾患	学年	障害分類(重複記載)
愛育園入園	男1 女2	脳外傷2 その他1	小学生1中 学生2	注意障害3 記憶障害2 遂行機能障害0 情緒・行動の障害1 病識欠落0 その他4
外来支援	男3 女3	脳外傷3 その他3	小学生2中 学生2 18歳以上2	注意障害4 記憶障害3 遂行機能障害0 情緒・行動の障害1 病識欠落0 その他3

##### ②事業内容：外来通院児に対する高次脳機能障害カンファレンスの開催

	未就学	小学生	中学生	高校生	18歳以上	合計回数
外傷性脳損傷		12回	5回	1回	2回	21回
その他の疾患		2回	2回	2回	3回	9回

### ③学校との連携

施設退園後、復学した小学校への訪問依頼があり、当センター支援担当者が全教員を対象に、高次脳機能障害の説明と、対象児への支援のポイントを説明した。

また、入園中の生徒に対し、退園後の支援ということで、両親および復学先の関係者、当センター支援担当者による連携会議を開催した。

学年・疾患	支援日	訪問先	連携会議	支援センター参加職種	訪問先参加職員
小学3年生 外傷性脳損傷	平成18年 9月	復学先の 小学校		OT・ST・ 支援コーディネーター	約25名 (全教員)
中学3年生 外傷性脳損傷	平成18年 10月		復学先の 中学校	医師・看護師・ PT・OT・ ST・心理士 ソーシャルワーカー・指導員	両親・校長・元担任・ 養護教諭 養護学校教員(現担任)
19歳 外傷性脳損傷	平成18年 5月		地域在宅生 活支援事業 所	医師・看護師・ PT・OT・ ST・心理士 ソーシャルワーカー	養護学校教員(元担 任・進路指導担当) 地域生活支援ワーカー

### ④その他

- 1) 『小児高次脳アセスメントシート(病棟版)』を作成、試用
- 2) 小児リハビリプログラム整理、訓練プログラム集作成開始
- 3) 支援効果判定・支援内容の検討として『学校への訪問支援等6ヶ月後家族アンケート』作成
- 4) 家族交流会開催およびアンケート内容の検討

### 就労移行支援プロジェクト：更生園・医療施設

事業内容：

- ①主として更生園または医療施設外来利用の当該障害者の社会生活リハ支援検討
  - ・当事者の生活面と職業面での課題を明らかにし、方向性の整理を行いながら支援をすすめている。
  - ・障害の認識を深め障害と向き合える力をつける方向での支援も意識的に進めている。
- ②障害評価とこれまでの支援の効果判定・支援内容の検討

#### 《職業前リハビリテーションコース 支援内容と参加対象》

職前リハ 支援の内容	対象疾患	主な症状
① 認知スキルトレーニング	外傷性脳損傷 5 脳血管障害 5	記憶障害 2
② トータルパッケージの活用		注意障害 7
③ 事務実務		遂行機能 4
④ 軽作業		病識欠落 0
⑤ PCデータ入力		社会的行動障害 2
⑥ グループワーク		失認 1
⑦ 内部実習		空間無視 1
⑧ 外部実習		失語 4
プログラム：学習・OA、ペン習字等		



支援内容の検討は、月1～2回の職業前リハビリテーション会議の中で実施した。また、支援の効果判定は3ヶ月毎に各担当職員より評価表を提出し、支援対象者の同席の元にミニケース会議として実施した。

③支援内容及び方法の調整と就労関係機関とのケア会議の開催と家族支援

更生施設での支援方法・プログラムの調整は、3ヶ月評価ミニケース会議にて実施している。

《地域支援機関等との連携》

《家族との面接》

支援機関等	連携者数
障害者職業センター	2
ハローワーク	4
会社訪問	4
ケア会議	1
合同面接会参加	1

実施者数	延べ回数
6人	13回

④就労移行に関するリハプログラムの整理と支援システム構築

実習環境の設定、支援者・事業者の支援ノウハウの研究。

両者のストレス尺度評価の導入

作業者の作業過程の記録とストレス場面の記録

日常生活場面に於ける実習で受けるストレスの表れ方の記録

受け入れ側との作業遂行に関する打ち合わせと、作業者を入れた作業評価場面の導入

⑤障害者職業総合センターへの研究協力

・トータルパッケージの実施

障害者職業総合センターと研究協力しトータルパッケージをプログラムとして活用した。参加対象者は、更生園および医療施設外来訓練通院者の一部である。

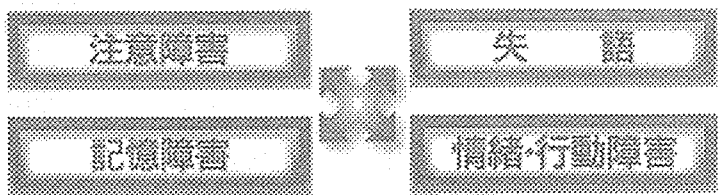
プログラム	更生園	医療外来 Aグループ (復職を目的)	医療外来 Cグループ (社会参加目標の 若い方)
①WCST	○		
②MSFAS	○		○
③M-メモリーノート	○	○	○
④MWS簡易版・訓練版(事務課題、○A課題)	○	○(事務課題)	○(事務課題)
⑤MWS、HW版	○		
⑥グループワーク	○		
参加対象者数	9名	14名	11名

# 高次脳機能障害って、ななに？



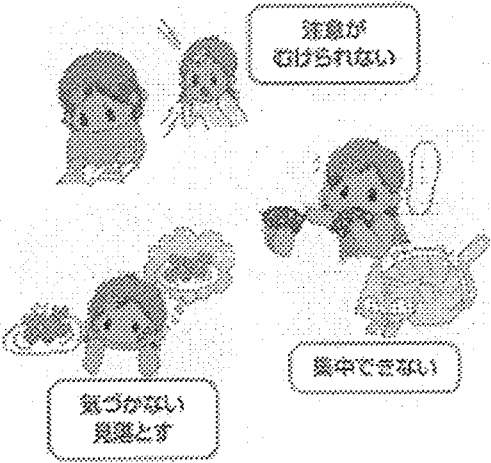
## 子ども篇

頭脳など高次脳機能の発達停止や  
 発達異常による認知機能などのちからに起因する  
**子どもの高次脳機能障害の主な症状**

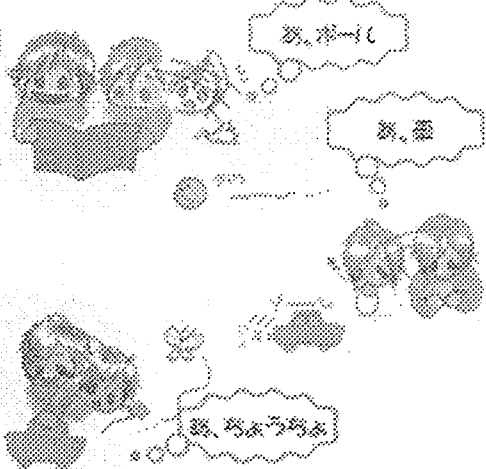


●「なんとなく変」 ●「前と違う」  
 といった気になることから、障害がわかることがあります。

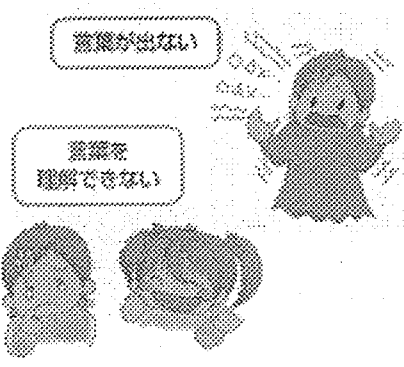
### 注意障害



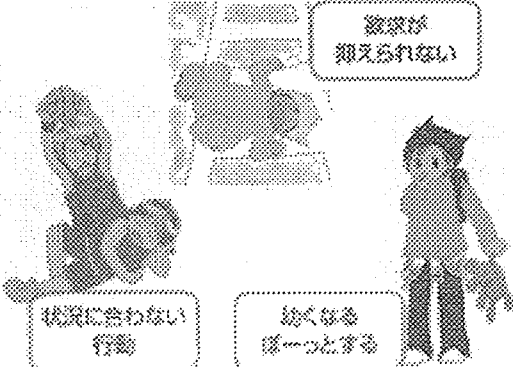
一つの事への集中はできても、他に注意を向けられなかったり…  
 逆に…  
 いろいろな刺激に反応して集中できなかったり、見えていても見えていないといったことがあります。



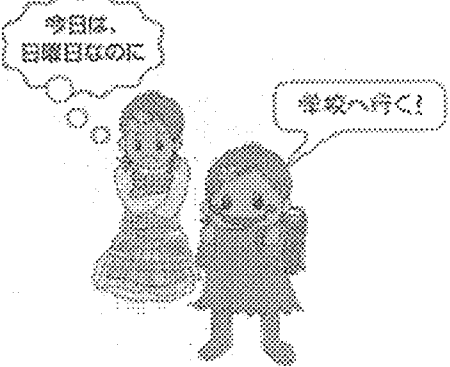
### 失語



### 情緒・行動障害



### 記憶障害



思ったことを言葉にできなかったり、聞いた内容を理解できなかったりします。

状況に合わない行動をしたり、だだをこねたり…、相手からどのように見られるか考えられなくなったりします。

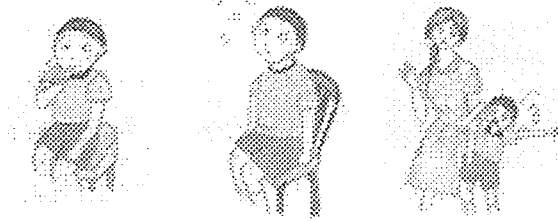
曜日がわからなくなったり、同じことを何度も繰り返したりしますが、記憶力が落ちていることには気づいていません。

18歳未満での受傷または発症の場合は、知能検査等で障害であると判定されれば、「療育手帳」(知的障害児・者の手帳)が取得できます。  
 19歳を過ぎた申請でも、18歳未満での受傷・発症が原因であることが確認できれば、同様に手帳取得は可能です。

## 回復過程と関わり方

### はじめの頃

行動が幼くなる ぼーっ 大人にまとわりつく



この時期に行動が幼くなったり、大人にまとわりつくといった行動をします。これは、ストレスから自分を守る行動の一つです。充分甘えを受け入れて、安心させてあげることが大切です。

### 学校へ行き始める頃

こわいよー、いやだよー



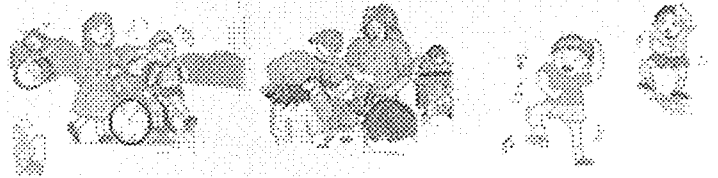
何をしても良いのが  
無難がなくなる  
不安になり外にでられない

精神的な

学校に行き始めても、何をしても良いのが無難がなくなって不安になり、外に出られなくなったり、ちょっとした変化や音にも敏感になる、といった、「不安」「恐怖」「緊張する」といった症状が強くなる場合があります。お子さまの気持ちを理解して、自分でできることを一つづつ増やして、生活のベースを作っていくことが必要です。

事故や病気の衝撃によって生じていた混乱は、少しずつ回復していきます。脳の回復は、身体の回復よりゆっくりです。しかし、どんなに回復がゆっくりでも、子どもは新しい事柄を学んでいく力をもっています。

### たくさんのお友達との出合いを大切に

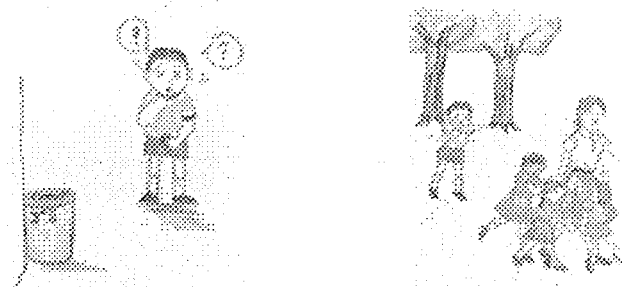


集団活動に参加

行動モデルが多い  
→再学習の機会

たくさんのお友達との出合いは、行動モデルに多く出会うことでもあり、適応的な行動を再学習するチャンスが多くなります。お子さまがいろいろな活動に参加できるように環境を整えながら、活動の場を増やしていきましょう。

### 復学しても…



あれ、何をするんだっけ？

どこに行くの？

この頃、改めて高次脳機能の問題がはっきりする場合もあります。しかし、お子さまが自分から挑戦していくことや、その場にあった行動がとれるようになる事が大切です。お子さまが安心して挑戦できるように、お子さまに合った環境や学習の方法を、主治医の先生や訓練士さんや看護師さんとよく相談することがとても大切です。

ぜひご相談ください!

TEL.043(291)1831

千葉県千葉リハビリテーションセンター

地域連携部 相談室 まで

